

事務事業マネジメントシート

事務事業名		渡良瀬川・利根川架橋促進協議会参画事業					本年度担当課	政策調整課	
							前年度担当課	政策調整課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	計画的な幹線道路ネットワークの整備				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			事業区分	
	一般	02	01	07	渡良瀬川・利根川架橋促進協議会参画事業			実施方法	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成10年度 ~			事業分類	
根拠法令・条例等								市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
渡良瀬川・利根川架橋促進協議会（館林市、明和町、羽生市、佐野市）へ参画し、渡良瀬川及び利根川への新たな架橋を含む広域幹線道路の整備を実現するための研究や要望活動等を行う。					<ul style="list-style-type: none"> ・幹事会（第1回5/18、第2回9/29、第3回（文書会議）、第4回（文書会議）） ・総会（文書総会） ・研究会（3/24） ・三県知事要望（群馬県12/23、栃木県1/31、埼玉県1/20） ・事務局（館林市）との打合せ（1/17） 								
					活動指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
					要望活動数	回	3	3	3	3	3		
会議等出席回数	回	1	4	5	5	5							
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
渡良瀬川及び利根川架橋促進協議会（佐野市、館林市、羽生市、明和町）					対象指標		単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
※板倉町は平成31年3月31日で退会					左記協議会		団体	1	1	1	1	1	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
県及び関係省庁等に事業の必要性を理解してもらい、整備計画に位置付けてもらう。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					県等の整備計画箇所付数		箇所	目標	1	1	1	1	1
							実績	0	0				
							目標						
							実績						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
利用者が安全快適（短時間に支障なく）に移動できるようにする。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					幹線道路の整備率		%	目標	-	30	35	40	45
							実績	-	21.9				
							目標						
							実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	31		31		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	31		31		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	31						
	人件費	職員従事工数	人工	0.17		0.11		0		0		0
	人件費計(B)	千円	1,246		802		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,277		833		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	渡良瀬川・利根川架橋促進協議会参画事業	本年度担当課	政策調整課
		前年度担当課	政策調整課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	渡良瀬大橋から栃木市の新開橋までの間には渡良瀬川に架かる橋がなく、交通阻害になっていることから、平成5年に新渡良瀬大橋架橋促進研究会を立ち上げ、橋の建設による広域交通網の整備を目指し、関係機関に対する要望活動を始めた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人口減少、少子高齢化、厳しい財政状況等により、架橋整備を伴う新規路線の個所付けの環境は厳しさを増している。H29年度においては県議会への請願（群馬県、埼玉県）を行った。令和4年9月県議会で県は「とちぎの道路・交通ビジョン2021」に位置付けたと答弁した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成31年2月市議会定例会において、架橋を含む広域幹線道路の整備促進に関する決議が可決された。令和3年2月市議会定例会で架橋の促進について一般質問があり、引き続き3県で協力し要望活動を行っていくと答弁した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	小林都市建設次長の進め方を基に研究会を復活し、調査委託を実施して新しい報告書の作成を目指すこととなった

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
判然としない要望活動からの脱却することができた			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
		研究会の継続 県職員を研究会オブザーバーに迎える 協議会で調査事業を興す 本事業を交通政策を所管する部門へ所管替える	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	現在の要望活動が県国の計画への位置付けに結びつくかは、財政的な問題もあるので大変厳しい状況にある。本市としては、架橋や幹線道路の整備について、1123国道50号沿線東部地域開発調査研究事業や5311南部地域道路網調査検討事業、館林市のSIC計画などと協調して協議会として新しい報告書を作成し、これを基に県国に根拠ある要望を進めていくことが必要。
	中				
	小			5311南部地域道路網調査検討事業を基に、構想・ルート等の精査を行う	
				大 中 小	
				成果向上余地	

事務事業マネジメントシート

事務事業名		道路施設管理事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路河川課	
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	03 都市機能の充実したまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	01 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 計画的な幹線道路ネットワークの整備					任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	08	01	01	道路施設管理事業	事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		法定外公共物管理条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

目的	①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
	市が管理する道路附属物に関わる維持管理費、及び道路賠償責任保険料を賄う。					○道路を維持管理するために必要な、光熱水費等を支出した。 ・街路灯の電気料 ・アンダーポンプ場の電気料・水道料・管理業務委託料 ・ポケットパーク水道料						
	活動指標					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	市道の実延長					m	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
	市道の道路附属物					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	アンダーパスポンプ数					箇所	2	2	2	2	2	
	③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
	適切に管理し、道路が通常有する安全性を確保する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					道路賠償事故件数	件	目標	1	1	1	1	1
							実績	3	0			
							目標					
							実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
市民が円滑に移動できる幹線道路が整備されている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
幹線市道の改良済延長 (累計)					km	目標		189.8	190	190.3	190.5	
						実績		189.6				
						目標						
						実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	11,689		18,530		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	11,689		18,530		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					需用費	16,513							
					役務費	1,281							
					委託料	736							
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.97		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		7,068		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,689		25,598		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	道路施設管理事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	不明
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	土地区画整理法や都市計画法に基づく新設道路の帰属や県道バイパス完成に伴う旧道移管等により、市が管理する道路は増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		関東国道協会参画事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路河川課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	計画的な幹線道路ネットワークの整備				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			事業 区分
	一般	08	01	01	関東国道協会参画事業			実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成2年度 ~			事業分類
								市長公約
								総合戦略
根拠法令・条例等		関東国道協会会則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
関東国道協会の会員となり、負担金を支出している。また、協会主催の会議に参加し、国等、関係機関に対して、国道整備促進の要望活動を実施している。 ※関東国道協会とは、国道等、道路の重要性について、広く国民の理解を求めるとともに、関東地域の国道等事業の円滑かつ着実な推進に寄与することを目的とし、関東地区全都県、全市町村を会員として構成している団体である。			(市の活動) 関東国道協会に負担金を支出するとともに、年1回の会議に出席する。 (関東国道協会) 年1回の会議開催、情報収集と会員(都・県・市町村)への情報提供、国への要望活動						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
参加活動回数	回	2	2	2	2	2			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
関東地域の国道等事業			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			市内国道数	路線	2	2	2	2	2
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
関東国道協会による国への要望活動等により、市内の国道等事業が促進される。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			要望活動参加団体数	団体	目標 342	343	343	343	343
			要望事項	事項	実績 3	3	3	3	3
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
市民が円滑に移動できる幹線道路が整備されている。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			幹線市道の改良済延長(累計)	km	目標 189.8	190	190.3	190.5	
					実績 189.6				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	36	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	36	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	36		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.04	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	291	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	327	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	関東国道協会参画事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成2年に協会の趣旨に賛同し、参画する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共土木事業は、縮小傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	土木事業関係各種同盟会、協議会参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	栃木県県土整備事業協議会参画事業					本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路河川課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	計画的な幹線道路ネットワークの整備				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	一般	08	01	01	栃木県県土整備事業協議会参画事業		事業分類	参画事業
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和47年度 ~			市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等	栃木県県土整備事業会則							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
栃木県県土整備事業協議会に構成員として参加し、負担金を支出している。協議会主催の会議に出席し、国への要望活動を行っている。 ※栃木県県土整備事業協議会とは、栃木県内の道路、河川及び治水砂防並びに都市計画事業の円滑な推進と普及を図ることを目的として、県内地方公共団体が組織している団体である。					(市の活動) 栃木県県土整備事業協議会に負担金を支出し、会議 (1回/年) に出席する。 (栃木県県土整備促進協議会の活動) 会議 (1回/年) を開催し、国への要望活動を行っている。また、情報収集や参画団体へ、情報提供も実施している。								
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
活動参加回数		回	1	1	1	1	1						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
県内の道路・河川・治水砂防・都市計画の各種にわたる県土整備事業					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
					協議会参加団体数		団体		25	25	25	25	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
栃木県県土整備事業協議会が行う国への要望活動により、国・県又は市が行う県土整備事業の促進を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
					要望活動参加団体数		団体	目標	3	3	3	3	3
								実績	3	3			
					要望事項数		事項	目標	9	9	9	9	9
実績	9	8											
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
市道が円滑に移動できる幹線道路が整備されている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
					幹線市道の改良済延長 (累計)		km	目標		189.8	190	190.3	190.5
								実績		189.6			
								目標					
			実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	296		245		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	296		245		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
					負担金、補助及び	245						
	職員従事工数	人工	0		0.07		0		0		0	
	人件費	千円	0		510		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	296		755		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県県土整備事業協議会参画事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年に栃木県道路協会、河川協会、治水砂防協会、都市計画協議会が統合され、本協議会になり、以降本協議会に参画している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共土木事業は縮小傾向にある。但し、災害復旧事業は除く。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	県土事業関係各種同盟会・協議会参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

B表（事後評価シート）

事務事業名	国道50号バイパス建設促進期成同盟会参画事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	一般国道50号線は、群馬県と茨城県を結ぶ、地域の大動脈であるため、栃木県・群馬県内の沿線市町村が、昭和41年に本同盟会規約を制定し、国道50号バイパス建設促進を図ることを目的に、国に対し、要望活動を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共事業は縮小傾向にある。 一般国道の4車線化は、前橋市からみどり市までの数kmを残すのみとなった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	土木事業関係各種同盟会・協議会参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		国道293号整備促進期成同盟会参画事業				本年度担当課	道路河川課		
						前年度担当課	道路河川課		
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	計画的な幹線道路ネットワークの整備			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	08	01	01	国道293号整備促進期成同盟会参画事業		事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和45年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		国道293号整備促進期成同盟会規約						総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
国道293号線整備促進期成同盟会に構成員として参加し、会費として負担金を支出している。同盟会主催の会議に出席し、国等関係機関に整備促進の要望活動を行っている。 ※国道293号線整備促進期成同盟会とは、栃木県・茨城県内の一般国道293号線の整備促進を図ることを目的に、沿線10市1町を構成員としている団体である。					市が、国道293号線整備促進期成同盟会に負担金を支出し、同盟会主催の会議(年2回)、国への要望活動に出席している。同盟会は、会議を年2回主催し、国への要望活動を実施している。道路整備に関する情報収集を行い、会員各市町へ情報提供している。本年度の要望活動については、感染症対策を鑑み、代表者及び事務局のみで実施した。						
										活動指標	単位
活動参加回数					回	3	2	2	2	2	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
一般国道293号線					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
国道293号の延長 (市内)					km	17	17	17	17	17	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
国道293号線整備促進期成同盟会が実施する要望活動により、一般国道293号の整備が促進される。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
要望活動参加団体数					団体	目標	1	1	1	1	1
						実績	1	1			
要望事項数					事項	目標	5	5	5	5	5
						実績	10	5			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
市民が円滑に移動できる幹線道路が整備されている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
幹線市道の改良済延長 (累計)					km	目標		189.8	190	190.3	190.5
						実績		189.6			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	25		25		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	25		25		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
					負担金、補助及び	25						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.07		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		510		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	25		535		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	国道293号整備促進期成同盟会参画事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	一般国道293号線は、茨城県と栃木県を結ぶ地域の重要路線であるため、沿線市町村が、昭和45年に同盟会規約を制定し、国道293号線の整備促進を図ることを目的に、国に対する要望活動を始めた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共土木事業は、縮小傾向にある。 佐野市・栃木市間の新会沢トンネルは、平成24年度に完成した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	土木事業関係各種同盟会・協議会参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	佐野行田線外2線整備促進同盟会参画事業				本年度担当課	道路河川課	
					前年度担当課	道路河川課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	計画的な幹線道路ネットワークの整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	01	01	佐野行田線外2線整備促進同盟会参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和37年度 ~			
根拠法令・条例等	佐野行田線外2線整備促進同盟会						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野行田線外2線整備促進同盟会に構成員として参加し、会費として負担金を支出している。また、同盟会主催の会議に参加し、国等関係機関に対して、整備促進の要望を行っている。 ※佐野行田線外2線整備促進期成同盟会とは、佐野市から行田市までの主要地方道佐野行田線全線及び関係2線 (一般国道122号・293号)の整備促進を図ることを目的とし、沿線の4市1町が会員として構成している団体である。			市は、佐野行田線外2線整備促進同盟会に構成員として参加し、会費として、負担金を支出している。 同盟会は、会議を年4回程度開催 (書面開催も含む) し、県への要望活動を実施している。また、情報収集と会員各市町へ情報提供も行っている。但し、今年度は、感染症対策を鑑み、会議開催回数は少なかった。						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			会議参加回数	回	2	2	3	3	3
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
主要地方道佐野行田線			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			佐野行田線の延長 (市内)	km	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
佐野行田線外2線整備促進同盟会が行う要望活動により、主要地方道佐野行田線及び一般国道122号線、一般国道293号線の道路整備が促進される。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			要望活動参加団体数	団体	目標 5	5	5	5	5
					実績 5	5			
			要望事項数	事項	目標 2	2	2	2	2
					実績 2	2			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
市民が円滑に移動できる幹線道路が整備されている。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			幹線市道の改良済延長 (累計)	km	目標	189.8	190	190.3	190.5
					実績	189.6			
					目標				
					実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	13	13	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	13	13	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	13		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	364	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13	377	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野行田線外2線整備促進同盟会参画事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	主要地方道佐野行田線及び関係2線は、沿線市町にとって重要な路線であるため、栃木県・群馬県・埼玉県の沿線市町が、昭和37年に同盟会規約を制定し、早期完成を国等に要望する活動を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共土木事業は、縮小傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	土木事業関係各種同盟会・協議会参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市道路愛護会支援事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路河川課	
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03 都市機能の充実したまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 計画的な幹線道路ネットワークの整備				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	08	01	01	佐野市道路愛護会支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市道路愛護会運営費補助金交付要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
佐野市道路愛護会に補助金を支出して支援する。 ※佐野市道路愛護会とは、市内道路の維持保全のため、道路愛護活動を促進することを目的とし、市長が会長となり、市内全世帯が会員となり、構成している団体である。				(市の活動)							
				佐野市道路愛護会に補助金を支出し、愛護会活動を支援する。 (佐野市道路愛護会の活動) 事務局：清掃用ゴミ袋の配布、ゴミの収集、支部の計画書・実績報告書の取りまとめ、上部団体である、栃木県道路河川愛護会連合会への報告。 支部：清掃活動 (1回~3回/年)							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市道延長	m	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野市道路愛護会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				愛護会参画団体数	団体	94	90	150	150	150	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
佐野市道路愛護会を支援することにより、参加団体 (町会) による、自主的な道路環境保全活動が促進される。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				道路愛護作業実施延長	km	目標	620	630	635	640	645
						実績	601	641			
						目標					
		実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
市民が円滑に移動できる幹線道路が整備されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				幹線市道の改良済延長 (累計)	km	目標		189.8	190	190.3	190.5
						実績		189.6			
						目標					
		実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	776		776		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	776		776		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
					負担金、補助及び	776						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.2		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		1,457		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	776		2,233		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市道路愛護会支援事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年栃木県道路愛護会連合会の発足に伴い、合併前の各市町において発足した道路愛護会をそれぞれの市町で支援していたものを継承した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	各支部（町会）の活動参加者が高齢化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	一般排水路清掃支援事業・佐野市河川愛護会支援事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がかなりある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 道路台帳補正事業		本年度担当課	道路河川課					
		前年度担当課	道路河川課					
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	計画的な幹線道路ネットワークの整備			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	08	02	01	道路台帳補正事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		実施方法	一部委託
							事業分類	計画策定・管理事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		道路法第28条						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
道路法28条に基づく道路台帳の調整を行う。 具体的には、道路の形状に影響を与えた道路工事等を道路台帳に反映させるものである。				新認定路線、市道道路改良工事、その他工事による道路の形状に変更があった箇所について、道路台帳を補正・更新した。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市道の実延長	km	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
道路台帳				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				台帳記載路線数	路線	3,090	3,090	3,090	3,090	3,090	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
道路台帳の正確性を確保する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				補正・更新路線の延長	km	目標	5	5	5	5	
						実績	3	5			
				目標							
				実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
市民が円滑に移動できる幹線道路が整備されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				幹線市道の改良済延長 (累計)	km	目標		189.8	190	190.3	190.5
						実績		189.6			
				目標							
				実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	20,713	20,933	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	20,713	20,933	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	20,933		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.44	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	3,206	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	20,713	24,139	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	道路台帳補正事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	道路法第28条により道路台帳の調整・保管が義務付けられている。法の施行に伴い道路台帳の調整・保管を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	不動産取引等の調査のために道路台帳図を閲覧するなど、道路台帳が利用される機会が多くなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
前年度に行った新認定路線、市道道路改良工事等のデータを整理し、道路台帳の補正へ反映することができたため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		道路橋りょう管理事務				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路河川課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	都市機能をもつて幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	計画的な幹線道路ネットワークの整備				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			事業 区分
	一般	08	02	01	道路橋りょう管理事務			実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			事業分類
								市長公約
								総合戦略
根拠法令・条例等		法定外公共物管理条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
市道及び認定外道路の管理に要する施設・設備等の維持管理費を賄う。					・詰所・重車両倉庫等の維持管理費 電気料・水道料・修繕費、建物損害共済保険等 ・現業職作業用被服購入費 ・法定外公共物管理 消耗品・測量業務委託・システム借上・システム保守委託・土地借上料 ・違法放置車両撤去手数料							
										活動指標		単位
市道延長		km	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
道路管理に要する施設・設備等					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
施設数		箇所		2	2	2	2	2				
システム数		式		1	1	1	1	1				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
施設・設備等を適切に維持管理することにより、道路の適切な維持管理が可能となる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市民等からの道路修繕依頼数		件		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
				実績	1,010	1,066						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
市民が円滑に移動できる幹線道路が整備されている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
幹線市道の改良済延長（累計）		km		目標		189.8	190	190.3	190.5			
				実績		189.6						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,139	2,967	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4,139	2,967	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	2,699		
					役務費	150		
				使用料及び賃借料	75			
				需用費	43			
人件費	職員従事工数	人工	0	2.49	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	18,145	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,139	21,112	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	道路橋りょう管理事務	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	不明。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成24年に発生した中央自動車道笹子トンネル事故以来、道路の適切な管理に注目が集まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路河川課	
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03 都市機能の充実したまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01 計画的な幹線道路ネットワークの整備				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	08	04	03	都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業	事業分類	施設等整備事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成23年度 ~ 令和10年度			
根拠法令・条例等		道路法、道路構造令						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
事業区間 L=330m うちR4実施区間 L=110m 計画幅員 W=18.0m 歩道幅員 W= 3.0m (両側) 栃木県が施工する主要地方道桐生岩舟線の歩道整備事業と併せ、それと交差点以南の市道330mの歩道の整備・道路拡幅により、歩行者及び自転車等の安全確保及び通過車両の円滑な通行確保を効率的に行う。				【令和3年度繰越】 電線共同溝整備工事 L=101.6m 【令和4年度】《令和5年度に繰越》 電線共同溝引込管等設備工事等に関する業務委託 (東電、NTT) 道路改良工事 L=103.6m						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				工事延長 (完成)	m	0	0	110	0	0
				用地買収	件	3	0	0	0	7
				物件補償	件	3	0	0	0	7
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
1. 歩行者、自転車利用者 2. 通過車両				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				歩行者、自転車数	人	750	750	750	750	750
				通過交通量	台/12h	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
1. 通行者、自転車利用者の安全確保を図る。 2. 通過車両の円滑な通行を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				整備率(事業費ベース)	%	目標 100 実績 81.9	100 91.7	2.3	25.4	58.4
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
市民が円滑に移動できる幹線道路が整備されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				市道1級1号線の整備率 (工区別)	%	目標 100 実績 81.9	100 91.7	2.3	25.4	58.4

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	15,086	21,663	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	14,300	19,900	0	0	0	
	その他	千円	0	562	0	0	0	
	一般財源	千円	2,661	6,322	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	32,047	48,447	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	43,329		
					委託料	4,213		
					補償、補填及び賠償	905		
	人件費	職員従事工数	人工	0.25	0.25	0	0	0
	人件費計(B)	千円	1,832	1,822	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	33,879	50,269	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中心市街地活性化基本計画において、桐生岩舟線や市道1級1号線について、まちなかの拠点を結び、活性化を支えるためのシンボル軸として位置づけられている事から事業開始となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	本路線の整備については渡良瀬架橋へ繋がる佐野市発展の礎となる道路整備から、街なかでの生活が高齢化社会にも対応し、徒歩で生活圏内への移動が可能な、誰もが安全、安心に暮らせる道路空間整備に至るまでの整備となっており、今後も同様であると考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	まちなか活性化推進協議会より、南北シンボル軸（市道1級1号線）の整備実施計画について提言書が平成23年9月30日に提出され、見通しの良い交差点やゆりのある歩道と残地を利便しての賑わい創出事業などの提案があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
委託の発注先の都合という外的要因により、関連する工事も含めて、次年度に繰越をする事となったため。		公共施設の整備に関しては、施行者側の都合だけでは済まない外的要因による工程の遅れが生じる恐れがあり、どうしても避けられない可能性がある。 そのため、いかに早く察知し、時点修正を行い、ロスをいかに少なくする事が必要となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	全国街路事業促進協議会参画事業				本年度担当課	道路河川課	
					前年度担当課	道路河川課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	計画的な幹線道路ネットワークの整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	04	03	全国街路事業促進協議会参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和40年度 ~			
根拠法令・条例等	全国街路事業促進協議会規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
全国街路事業促進協議会に構成員として参加し、会費として、負担金を支出する。また、協議会主催の会議に出席し、国等関係機関に対し、整備促進の要望活動を行う。 ※全国街路事業促進協議会とは、都市計画道路の速やかな整備、充実を積極的に推進することを目的とし、全国の都道府県、市町村、協議会に賛同する団体が会員として構成している。				(市の活動) 全国街路事業促進協議会に構成員として参加し、会費として負担金を支出する。協議会主催の会議 (1回/年) に出席する。 (全国街路事業促進協議会の活動) 会議 (1回/年) の開催及び情報収集と会員への情報提供並びに国への要望活動を行う。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		活動参加回数	回	2	1	1	1	1		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
街路事業				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				都市計画道路路線数	路線	52	52	52	52	52
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
全国街路事業促進協議会が行う要望活動により、都市計画道路の整備が促進される。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		要望者数	団体	目標	982	980	980	980	980	
				実績	974					
		要望事項数	事項	目標	7	7	7	7	7	
				実績	7	7				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
市民が円滑に移動できる幹線道路が整備されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				幹線市道の改良済延長 (累計)	km	目標	189.8	190	190.3	190.5
						実績	189.6			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	18	23	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	18	23	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び旅費	18 5		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18	169	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	全国街路事業促進協議会参画事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和40年に会が発足したとき、本市も参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共事業は縮小傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特記事項なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	土木関係各種同盟会・協議会参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		都市計画法第53条許可事務					本年度担当課	都市計画課
							前年度担当課	計画係
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業
	政策	03	都市機能の充実したまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	計画的な幹線道路ネットワークの整備				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			事業 区分
	一般	XX	XX	XX	都市計画法第53条許可事務			実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成15年度 ~			事業分類
								市長公約
								総合戦略
根拠法令・条例等		都市計画法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 都市計画決定された都市計画道路等の都市施設の区域内においては、都市計画法第53条に基づき建築制限がされている。 事業実施時に移転可能な構造のものに限って建築可能となることから、これらの申請を受理し、審査する事務を行う。					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
					<ul style="list-style-type: none"> 受付事務（申請、受理、審査、許可） 市民からの問い合わせに対して、説明を行った。 						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					法の趣旨及び必要地の説明	随時		随時	随時		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
都市計画道路等					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					都市計画道路延長	km		139.3	139.3		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
都市計画法第53条の規定により、都市計画道路等の整備時に際し、より円滑な施工に寄与する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					都市計画法第53条の審査案件数	件	目標 実績	38 27			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
市民が円滑に移動できる幹線道路が整備されている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					幹線市道の改良済延長（累計）	km	目標 実績	188.9 189.8			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費									
人件費	職員従事工数	人工	0		0.2		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		1,457		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		1,457		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	都市計画法第53条許可事務	本年度担当課	都市計画課
		前年度担当課	計画係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成13年度から一部権限移譲により行っており、平成18年度にすべて権限移譲された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地方分権等により、自主的・主体的なまちづくりが求められるようになってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	長期未着手となっている都市計画決定案件について、見直しの意見が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				
大 中 小					